

国家試験「知的財産管理技能検定」

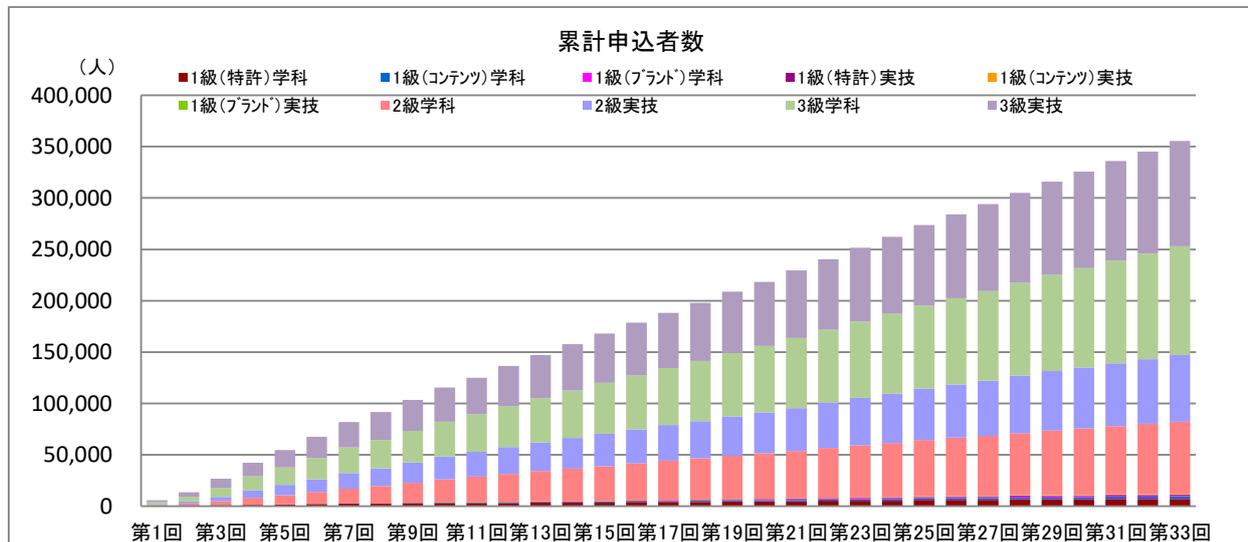
<今後の実施予定>

試験日	第35回 2020年3月15日(日)
実施試験種	1級学科試験：ブランド専門業務 1級実技試験：特許専門業務 2級学科試験・実技試験 3級学科試験・実技試験
実施地区	北海道、宮城、茨城、千葉、東京、神奈川、石川、長野、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、徳島、愛媛、福岡 ※1級実技試験は、東京地区のみでの実施となります
申請受付期間	個人Web申込／個人郵送申込・団体申込 2019年10月23日～2020年2月5日
合格発表	2020年4月27日

※実施地区、申請受付期間、合格発表日等は変更になることがあります。最新の情報は都度検定HPをご確認ください
【知的財産管理技能検定 年間実施予定】 http://www.kentei-info-ip-edu.org/exam_yotei

■受検申込者数35万人、知的財産管理技能士数10万人を突破

第1回(2008年7月実施)～第33回(2019年7月実施)試験の結果、受検申込者数は35万人を、知的財産管理技能士数は10万人を突破しました。



※1級(コンテンツ)は第7回より学科試験を実施、第8回より実技試験を実施。
※1級(ブランド)は第17回より学科試験を実施、第18回より実技試験を実施。

<知的財産管理技能士数>*第33回試験結果までの合計人数

(人)

1級 (特許専門業務)	1級 (コンテンツ専門業務)	1級 (ブランド専門業務)	2級 (管理業務)	3級 (管理業務)	合計
1,803	336	223	34,431	63,735	100,528

知的財産アナリスト認定講座

「知的財産アナリスト」は、企業経営・ファイナンス・知的財産の専門知識を基に各種情報の収集・分析・評価等を行い、企業の戦略的経営に資する情報を提供することにより、経営と知的財産を架橋できる専門人材です。知的財産教育協会では、「特許」と「コンテンツビジネス」の2つの領域に特化した講座および認定試験（学科試験・実技試験）を実施し、資格認定を行っています。

資格認定後の知的財産アナリストの多くは、知的財産アナリストの知識・スキルを活用し、さまざまな教育機関・メディアにおいて講師活動や執筆活動をするなど活躍しています。また、企業や特許事務所から知的財産アナリストを対象とした求人が寄せられ、随時募集も受け付けています。採用された知的財産アナリストは採用企業・事務所から高い評価を受けています。
※2019年10月現在の認定者数は、合計969名です（特許領域781名／コンテンツ領域188名）。

知的財産管理技能士会会員を対象とした割引額を拡大し、より受講しやすくなりました。

・知的財産アナリスト認定講座（特許） http://ip-edu.org/ipa_nintei

モノづくり領域を題材に、知財情報とマーケティング情報等を解析して過去分析のみならず将来予測まで行うユニークな手法を学び、経営企画、研究開発、知的財産等の関連部門と連携しながら、M & Aに代表される知財デューデリジェンスの実施や知的財産報告書の作成、経営層への経営戦略・知的財産戦略の策定・提案等の「IPランドスケープ（*）」業務に貢献できる専門人材「知的財産アナリスト（特許）」を養成しています。また、講座では、「IPランドスケープ」の意義や、知財経営に貢献するためにどのようなスキルをどのように身に付けるかを概観する科目を新設する等、さらなる内容の充実を図っています。知財経営を推進する企業では、社員への取得推奨資格として、あるいは、求人の推奨要件として取り上げられるなど、実践的な専門人材として期待が寄せられています。

*「IPランドスケープ」業務は、2017年4月に特許庁より発表された「知財人材スキル標準」(version2.0)のスキル評価指標に追加されています。

・知的財産アナリスト認定講座（コンテンツ・ビジネスプロフェッショナル） http://ip-edu.org/ipa_con

当協会では、第15期講座〔2019年11月開講〕より、広義のビジネス活動である「マーケティング」に更に重点を置き、「新時代の市場環境に適応するために、顧客主義に則った広義のマーケティングを基礎として、コンテンツを活用した事業を構想し、企業等の組織体の骨格と言える会計、法務、知財の役割を戦略そのものと位置付ける取組みを通して、知的財産アナリストとしての「評価軸」を持ち、既存事業や企画案の事業性や、提携先の選択等の判断において、経営者が必要とする提案、評価等の情報（インテリジェンス）を提供できる人材の育成」をコンセプトに本講座を設計・実施しています。

本講座の講師および優秀修了者の知見から最新トピックを取り上げる「コンテンツビジネスのための無料公開セミナー（不定期開催）」は、毎回好評を得ており、最近では知的財産アナリスト（特許）とコラボレーションし、特許情報からコンテンツ戦略を読み解くセミナーを開催しました。他にも、講師と修了者から成る講師陣により、コンテンツ全体の権利処理について一定の知識をもつ権利処理実務者を養成する講座を開講するなど、知的財産アナリスト（コンテンツ）の活躍の幅が広がっています。

<最近開催したセミナー>

・コンテンツビジネスのための無料公開セミナー http://ip-edu.org/ipac_seminar

『コンテンツの海外展開に必要とされるライツマネジメント～「チェーン・オブ・タイトル（Chain of Title）」の意味と基礎～』（2019年7月31日（水））

■年間実施予定 <http://ip-edu.org/ipa>

※下記予定は予告なく変更する場合がありますので、必ずWebサイトにて最新情報をご確認ください。

知的財産アナリスト認定講座（特許）	知的財産アナリスト認定講座（コンテンツ・ビジネスプロフェッショナル）
※各期4日間、年3回を予定 第25期講座：2020年1月16日、2月6日、13日、20日 第26期講座：2020年夏頃 第27期講座：2020年秋頃	※各期4日間、年2回を予定 第15期講座：2019年11月10日、23日、24日、12月7日 2019年12月8日（オプション） 第16期講座：2020年春夏頃

各領域の認定講座や関連イベントの開催情報、講座修了者の活動・成果、知的財産アナリストを対象とした求人等の情報をメールマガジンで発信しています。本資格の取得や活用をお考えの方は、お気軽にご登録ください。

【知的財産アナリスト無料メールマガジン「IPA通信」】 http://ip-edu.org/ipa_ml

知的財産保護包括協力推進事業

知的財産研究所では特許庁による委託を受けて「平成31年度知的財産保護包括協力推進事業」を実施しています。2019年9月20日、21日の2日間、東京において日中両国から実務家をお招きし、研究テーマである「特許法における間接侵害に関する研究」、「外国著名商標の保護の在り方に関する研究」に則して、実務的な観点からご講演いただきました。またもう一つのテーマである「企業の知財管理に関する研究」ではパナソニック株式会社への訪問を行い、同社担当者より知財管理に関する取り組みについてご紹介いただき、意見交換を行いました。これにより日中の知的財産権制度の実情についての情報を交換し、相互理解を深めました。

次回は来年の1月に北京で、中国の政府関係者を対象として日中共同研究の成果発表会を開催する予定となっています。



～『IPジャーナル』投稿論文募集～

本誌では、投稿論文を募集しています。投稿できる原稿は、国内外の知的財産又はそれと密接に関連する法律（条約を含む）・判例上の問題および国内外の知的財産に関する実務上の問題（特に企業・団体等における知的財産マネジメントに関連するものが望ましい）に関する未発表の論文、判例批評、調査報告、翻訳であり、投稿資格としては、知的財産又はそれと密接に関連する領域の研究又は実務に従事している方ならどなたでも投稿できます（査読あり）。詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

『IPジャーナル』ウェブサイト：<http://fdn-ip.or.jp/ipjournal/>